National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第８０号
2023/02/24

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館６階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

歴史の分岐点 全方位外交への転換を
日米同盟で米国の戦争の巻き添えに

岸田首相は、昨年末、「敵基地攻撃（反撃）能力」の保有が不可欠だとして、国家安全保障戦略等の「安保3文書」を改定した。通常国会の施政方針演説では、明治維新、第二次世界大戦の終戦と並ぶ歴史の分岐点だとして、日米同盟強化を基軸とした安全保障政策の大転換を決断したとしている。本当にそれで良いのか。今こそ日米同盟の在り方を再検討し、日本の外交路線の大転換を図るべきではないのか。

「台湾有事」に日本は戦場となる

岸田首相は「有事と平時、軍事と非軍事の境が曖昧な時代」と扇動して、敵基地攻撃（反撃）能力の保有が不可欠で、南西諸島等にミサイルを配備して防衛力の抜本的強化を図るとしている。

これは中国を「仮想敵国」とするもので、「台湾有事」の際は米国と一体となって事実上米軍の指揮の下で自衛隊が参戦することに繋がるものだ。南西諸島等の日米の基地のみならず、佐世保・岩国・横田・横須賀・三沢の米軍基地等が反撃の標的となり、日本列島が戦場となることが危惧される。

日米同盟は「核の傘」足りえない

第二次世界大戦敗戦後、平和憲法制定下で戦争放棄を誓った日本の民衆の多くは、非武装中立と連合国との全面講和を望んだが、吉田茂政権は、朝鮮戦争勃発の機に単独講和と日米安保体制を強行した。米国の「核の傘」のもとでの日本の防衛と経済発展を指向し、以降70余年が経過した。

岸田首相が言うが如く、現在を「歴史的大転換点」と捉えるならば、それは日米同盟の変質を意味することに他ならない。今や、日米同盟は「核の傘」から、逆に米国の戦争に日本を巻き込むものとなった。日米同盟の見直し、対米従属からの脱却を図ること以外に、日本の安全を守る道はない。

米国の要求に屈服した防衛費倍増

岸田首相は、2023年度から2027年度までの5か年間の防衛費総額を27兆円から43兆円に引き上げ、GDP2%化を既成事実化した。これは、昨年5月の日米首脳会談において、岸田首相がバイデン大統領の強く要求する防衛力抜本的強化に答えたものだ。先月の訪米ではバイデン大統領からこの対米従属ぶりに「称賛」が与えられている。

アフガン戦争で事実上敗北し、撤退を余儀なくされた米国は、20年間で250兆円もの戦費を投じた。近年、米国は、同盟（従属）国・日本に肥大化する戦費のツケの肩代わりを強要し続けていた。

日米同盟は日本経済復活の桎梏

日米同盟下で防衛費を低減化させ、高度経済成長を遂げた日本だが、バブル崩壊後の長期低迷期にあって、国家財政が逼迫する「衰退途上国・日本」に防衛費倍増を受忍できる余地はない。日米同盟は、もはや日本経済復活の桎梏でしかない。

今こそ「戦争する国家」へと変質することなく、平和国家・日本の原点に立ち戻り、日米同盟を見直し、東アジアの一員として、隣国の中国・韓国・朝鮮等との友好関係を取り戻すべく努めて、欧米との経済・文化交流を維持しつつ、全方位外交にむけて「歴史的大転換」を図るべき時といえる。

2022年度 北海道における私学助成を巡る情勢

道単独補助金、消滅の危機 !!

北海道私立学校教職員組合協議会 書記次長　川又英弘

北海道では、全日制の高等学校に約11.3万人の生徒が通っています。そのうち26.8%、3万人を超える生徒が私立高校で学んでおり、道内私立学校が公教育の一翼を担っていることは明白です。

2022年度、私学関係予算総額が331億1739万円（5億8572万円の増額）となりました。私立高等学校管理運営費補助金は、昨年度からおよそ1億円増の115億8525万円となりました。2017年度からの私立学校管理運営対策費補助金の推移を見ると、生徒数が減少傾向にある中で、国庫基準で微増しています。それにともない、道内の私立学校においては、生徒一人当たりの単価で見ても僅かながら増額となっています。しかしながら道単独措置分は、2017年度の32,239円から、2022年度の1,244円（2021年度比2,000円減）と大幅に減少しており、およそ対前年比3分の1にまで落ち込んでしまっています。北海道単独措置分の大幅減額は、2004年8月、当時の北海道知事高橋はるみ氏が、「道財政立て直しプラン」を発表し、2014年までの10年間を目標に、「聖域をもうけることなく」歳出削減するという計画を発表したことに始まります。高橋知事は、国庫補助・交付税交付金・道単独上乗せの三つの財源構成となっている私学に対する管理運営費補助金の「道単独上乗せ」を挙げた上で、それを縮減・廃止するという方針を打ち出しました。そして、今日、鈴木知事となった今も、道は10年計画の期限が切れた現在においてもなお、この道単独措置をカットし続けています。

こうした道の措置は、国の補助金増額の流れに逆行し、交付税交付金を通じた政策誘導にも逆行するものです。今迄以上に北海道に対する要請行動を強め、減額ではなく増額を強く求めて行かなければなりません。

新型コロナウィルスの影響、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安の影響による燃料や原材料の高騰による大幅な物価上昇が、家計を逼迫させ、私立学校の経常経費増加の要因ともなっています。私学教育現場への支援を求める必要があると同時に、広く、子どもたちの教育機会均等をめざして活動をして行かなければなりません。そして、教職員の労働環境の改善・身分の保障も大きな課題です。教職員の労働環境の悪化は、最終的には教育の質の悪化という「負のスパイラル」へと落とし込められて行きます。教育の質の低下を防ぎ、我々の労働環境を健全にするためにも、私学助成運動の推進は急務です。

今年度も引き続きコロナ禍に見舞われ、教育体制に今後も大きな影響を与えることが考えられます。感染者やその周辺への対応、再三の行事の企画・日程変更など、現場の仕事量は増えるばかりです。そして、その中で加速するICT教育の推進も、教育に関わる負担や格差を助長しています。授業のオンライン化や対面とのハイブリット化も進んでおり、教員の仕事は更に変化と増加を続けています。その反面、必要となる端末や、校内・家庭の通信環境の整備が行き届いていない問題もあります。住んでいる地域や通っている学校、家計状況によってICT格差が生まれているのが現状です。情報格差の是正・働き方の改善という観点からも運動を展開していかなければなりません。

道財政立て直しプラン　平成16年8月　高橋知事概要

〇一般施策

- **当面する道財政上の諸課題に適切に対応し、真に必要な施策を進める。**
- **本格的な地方分権や官・民の役割分担を踏まえて、聖域をもうけることなく、施策全般にわたる更なる見直しを行う必要があります。**

〇対策の内容

- **道単独補助金などの縮減・廃止**
- **私立高校・幼稚園管理運営や遺作費補助金は、国庫補助、交付金、道単独上乗せの３つの財源構成となっていますが、道単独上乗せ補助については段階的に縮減する一方、授業料軽減など保護者に対する支援施策の充実を図ります。**